

第6期新潟市障がい福祉計画及び第2期新潟市障がい児福祉計画のサービス見込み量

資料5-3

※32(2)年度は見込み

サービス種別		単位		第4期計画				第5期者計画・第1期児計画			第6期者計画・第2期児計画			3年度～5年度 見込み量算定にあたっての考え方
				29年度	30年度	31(元)年度	32(2)年度	3年度	4年度	5年度				
指定障害福祉サービス	訪問系サービス	居宅介護	時間分(月)	計画(a)	39,941	29,477	30,785	32,147	24,768	24,768	24,768	・過去実績を基に令和2年度実績（見込み）を算出し、同等で見込む。		
			実績(b)	25,492	23,952	25,251	24,768							
		人分(月)	計画(a)	1,301	1,104	1,153	1,204	1,032	1,032	1,032				
			実績(b)	1,038	1,037	1,034	1,032							
		行動援護	時間分(月)	計画(a)	1,504	769	769	769	566	566	566		・過去実績を基に令和2年度実績（見込み）を算出し、同等で見込む。	
			実績(b)	598	573	296	566							
	人分(月)	計画(a)	80	62	62	62	48	48	48					
		実績(b)	51	51	36	48								
	同行援護	時間分(月)	計画(a)	4,623	4,852	5,197	5,583	3,841	3,841	3,841	・過去実績を基に令和2年度実績（見込み）を算出し、同等で見込む。			
		実績(b)	4,004	3,688	2,880	3,841								
	人分(月)	計画(a)	215	239	256	275	199	199	199					
		実績(b)	208	200	191	199								
	重度訪問介護	時間分(月)	計画(a)	18,447	10,276	10,671	11,066	16,996	17,468	17,940	・過去実績の伸び率を考慮し算出。			
		実績(b)	11,061	14,559	15,303	16,524								
	人分(月)	計画(a)	51	26	27	28	36	37	38					
		実績(b)	23	30	34	35								
	重度障がい者等包括支援	時間分(月)	計画(a)	372	372	372	372	372	372	372	・過去実績はないが、事業所が1か所出来た場合の受入れ（1名）を見込んで算出。			
		実績(b)	0	0	0	0								
人分(月)	計画(a)	1	1	1	1	1	1	1						
	実績(b)	0	0	0	0									
日中活動系サービス	短期入所 (福祉型・医療型)	人日分(月)	計画(a)	1,700	2,350	2,425	2,493	2,588	2,662	2,736	・過去実績の伸び率を考慮し算出。			
		実績(b)	2,487	2,508	2,521	2,539								
	人分(月)	計画(a)	317	392	410	427	454	467	480					
		実績(b)	379	463	430	442								
	生活介護	人日分(月)	計画(a)	31,460	27,460	27,860	28,260	30,700	31,520	32,340	・過去実績の伸び率を考慮し算出。			
		実績(b)	26,788	27,555	28,549	29,880								
人分(月)	計画(a)	1,430	1,373	1,393	1,413	1,535	1,576	1,617						
	実績(b)	1,371	1,449	1,453	1,494									
療養介護	人分(月)	計画(a)	110	110	110	110	115	116	117	・指定事業所が病院関係機関に限られるため、新規参入事業所が見込めないが、増床を検討している事業所があるため、毎年度1増を見込む。				
		実績(b)	109	111	113	114								

※32(2)年度は見込み

サービス種別		単位	第4期者計画		第5期者計画・第1期見込み		第6期者計画・第2期見込み			3年度～5年度 見込み量算定にあたっての考え方			
			29年度	30年度	31(元)年度	32(2)年度	3年度	4年度	5年度				
指定障害福祉サービス	日中活動系サービス	就労移行支援	人日分(月)	計画(a)	5,830	3,465	3,675	3,885	6,468	7,348	8,360	・過去実績の伸び率を考慮し算出。	
			実績(b)	3,245	3,271	4,015	5,698						
		人分(月)	計画(a)	265	165	175	185	294	334	380			
			実績(b)	176	197	228	259						
		就労継続支援(A型)	人日分(月)	計画(a)	6,864	7,518	8,694	9,870	6,468	6,710	6,952		・過去実績の伸び率を考慮し算出。
			実績(b)	5,472	5,538	5,711	6,248						
	人分(月)	計画(a)	312	358	414	470	294	305	316				
		実績(b)	254	263	274	284							
	就労継続支援(B型)	人日分(月)	計画(a)	34,342	34,520	35,600	36,660	44,352	44,528	44,616	・過去実績の伸び率を考慮し算出。		
		実績(b)	31,871	32,807	35,778	43,978							
	人分(月)	計画(a)	1,561	1,726	1,780	1,833	2,016	2,024	2,028				
		実績(b)	1,756	1,890	1,962	1,999							
就労定着支援	人分(月)	計画(a)	—	140	140	140	95	101	107	・平成30年度から開始したサービスであり、毎年、就労定着支援事業所が1事業所増と仮定し算出。			
		実績(b)	—	51	83	89							
自立訓練(機能訓練)	人日分(月)	計画(a)	462	299	299	299	196	196	196	・標準利用期間が1年6か月とされており、基本的に継続利用ができず、新規事業所(基準該当除く)の指定も見込まれにくいため、横ばいを見込む。			
		実績(b)	155	209	196	196							
	人分(月)	計画(a)	21	21	21	21	11	11	11				
		実績(b)	13	14	11	11							
自立訓練(生活訓練) (通所及び宿泊の合計)	人日分(月)	計画(a)	2,109	2,246	2,246	2,246	1,470	1,470	1,470	・標準利用期間が2年とされており、基本的に継続利用ができず、新規事業所(基準該当除く)の指定も見込まれにくいため、横ばいを見込む。			
		実績(b)	1,927	1,345	1,470	1,470							
	人分(月)	計画(a)	89	147	147	147	82	82	82				
		実績(b)	125	80	82	82							
居住系サービス	施設入所支援	人分(月)	計画(a)	648	623	623	623	623	623	623	・入所施設の必要性は非常に高いが、新潟県からの入所定員の移譲が見込まれないため、横ばいを見込む。		
			実績(b)	615	621	610	623						
	共同生活援助 (グループホーム)	人分(月)	計画(a)	488	453	485	519	579	610	641	・過去実績の伸び率を考慮し算出。		
			実績(b)	454	468	517	548						
	自立生活援助	人分(月)	計画(a)	—	10	15	20	3	3	3	・平成30年度から開始されたサービスであり、平成30年度、平成31年度ともに実績値に変化がないことから、同値として見込む。		
			実績(b)	—	3	3	3						
	地域生活支援拠点等 【追加項目】	箇所 検証及び検討の実施回数(年)	計画(a)	—	—	—	—	12	13	14	・1箇所/年程度の事業所登録を見込む。		
			実績(b)	—	11	11	11						
計画(a)			—	—	—	—	10	10	10				
実績(b)			—	2	7	10							

※32(2)年度は見込み

サービス種別		単位		第4期者計画				第5期者計画・第1期児計画			第6期者計画・第2期児計画			3年度～5年度 見込み量算定にあたっての考え方
				29年度	30年度	31(元)年度	32(2)年度	3年度	4年度	5年度				
相談支援	計画相談支援	人(月)	計画(a)	804	1,034	1,078	1,124	1,917	1,989	2,060	・モニタリング標準期間の国基準の見直しと過去実績の伸び率を考慮し算出。 ・過去実績を基に令和2年度実績（見込み）を算出し、同等で見込む。なお、標準利用期間が1年のサービスであるため、利用者は随時入れ替わる。 ・過去実績を基に令和2年度実績（見込み）を算出し、同等で見込む。なお、標準利用期間が1年のサービスであるため、利用者は随時入れ替わる。			
			実績(b)	992	1,274	1,547	1,846							
	地域移行支援	人(月)	計画(a)	22	3	4	5	1	1	1				
			実績(b)	1	1	0	1							
	地域定着支援	人(月)	計画(a)	28	4	5	6	7	7	7				
			実績(b)	6	8	21	7							
障がい児支援	児童発達支援	人日分(月)	計画(a)	2,508	4,010	4,210	4,410	4,888	5,208	5,528	・過去実績の伸び率を考慮し算出。			
			実績(b)	3,734	3,951	4,192	4,568							
		人分(月)	計画(a)	228	401	421	441	611	651	691				
			実績(b)	439	486	531	571							
	児童発達支援センター（福祉型）	箇所	計画(a)	1	1	1	1	1	1	1	・施設数は変わらないため、令和2年度実績（見込み）と同数で見込む。			
			実績(b)	1	1	1	1							
	医療型児童発達支援	人日分(月)	計画(a)	113	150	150	150	128	128	128	・施設数は変わらないため、人数、人日ともに令和2年度実績（見込み）と同数で見込む。			
			実績(b)	104	128	59	128							
		人分(月)	計画(a)	20	25	25	25	22	22	22				
			実績(b)	21	22	16	22							
	児童発達支援センター（医療型）	箇所	計画(a)	1	1	1	1	1	1	1	・施設数は変わらないため、令和2年度実績（見込み）と同数で見込む。			
			実績(b)	1	1	1	1							
放課後等デイサービス	人日分(月)	計画(a)	3,766	10,985	11,505	12,025	13,988	14,950	15,977	・過去実績の伸び率を考慮し算出。				
		実績(b)	8,753	11,110	11,351	12,652								
	人分(月)	計画(a)	538	845	885	925	1,076	1,150	1,229					
		実績(b)	682	881	942	1,007								
保育所等訪問支援	人日分(月)	計画(a)	2	0	20	40	30	38	45	・過去実績の伸び率を考慮し算出。				
		実績(b)	0	0	11	23								
	人分(月)	計画(a)	2	0	20	40	20	25	30					
		実績(b)	0	0	10	15								
居宅訪問型児童発達支援	人日分(月)	計画(a)	—	—	—	—	—	—	—	・市内にサービス提供事業所がなく、今後も整備予定はないため、見込み量は未定としている。				
		実績(b)	—	0	0	0								
	人分(月)	計画(a)	—	—	—	—	—	—	—					
		実績(b)	—	0	0	0								

※32(2)年度は見込み

サービス種別		単位		第4期者計画	第5期者計画・第1期児計画			第6期者計画・第2期児計画			3年度～5年度 見込み量算定にあたっての考え方
				29年度	30年度	31(元)年度	32(2)年度	3年度	4年度	5年度	
障がい児支援	障がい児相談支援	人分(月)	計画(a)	131	344	359	375	657	721	785	・モニタリング標準期間の国基準の見直しと過去実績の伸び率を考慮し算出。 ・限られた施設でのみ提供しているサービスであり、利用者数の増加は見込めないため、令和2年度実績（見込み）と同数で見込む。 ・限られた施設でのみ提供しているサービスであり、利用者数の増加は見込めないため、令和2年度実績（見込み）と同数で見込む。 ・新潟県主催の医療的ケア児等コーディネーター等養成研修における新潟市の参加上限枠（2名）から見込んで算出。最終的には各基幹相談支援センターに1名ずつ配置と見込む。
			実績(b)	289	396	488	587				
	障がい児入所施設（福祉型）	人分(月)	計画(a)	26	24	24	24	26	26	26	
			実績(b)	23	26	26	26				
	障がい児入所施設（医療型）	人分(月)	計画(a)	12	10	10	10	11	11	11	
			実績(b)	8	10	11	11				
	医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置	人(年)	計画(a)	—	—	—	—	3	4	4	
			実績(b)	—	1	2	2				
発達障がい者支援	発達障がい者支援地域協議会の開催	回(年)	計画(a)	—	—	—	—	2	2	2	・関係機関連絡会議と支援担当者会議の2回開催を見込む。 ・過去実績をふまえ、現計画の見込み量と同等で見込む。
			実績(b)	—	2	2	2				
	発達障がい者支援センター運営事業	箇所	計画(a)	1	1	1	1	1	1	1	
			実績(b)	1	1	1	1				
		人(年)	計画(a)	1,200	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	
			実績(b)	1,369	1,365	1,271	1,335				

※32(2)年度は見込み

サービス種別		単位		第4期者計画				第5期者計画・第1期児計画			第6期者計画・第2期児計画			3年度～5年度 見込み量算定にあたっての考え方
				29年度	30年度	31(元)年度	32(2)年度	3年度	4年度	5年度				
精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築	保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数【追加項目】	回(年)	計画(a)	—	—	—	—	2	2	2	・年2回、協議や目標設定、評価を行う会議の開催を見込む。 ・保健・医療・福祉等の関係者のほか、精神障がいのある当事者や家族も委員として参加することを見込む。 ・年2回、協議や目標設定、評価を行う会議の開催を見込む。 ・地域移行支援全体の見込み量を基に、精神障がいの占める割合で算出。 ・地域定着支援全体の見込み量を基に、精神障がいの占める割合で算出。 ・共同生活援助全体の見込み量を基に、精神障がいの占める割合で算出。 ・自立生活援助全体の見込み量を基に、精神障がいの占める割合で算出。 ・基幹相談支援センターを開設し、今後も継続して実施。 ・基幹相談支援センターにおける「相談支援事業所等アドバイザー（後方支援）事業」の令和2年度実績（見込み）と同等で見込む。 ・初任者研修・現任者研修の際に行われる基幹相談支援センターによるOJT研修の令和2年度実績（見込み）と同等で見込む。 ・各基幹相談支援センターで開催されている相談支援事業所連絡会等の令和2年度実績（見込み）と同等で見込む。 ・新潟県相談支援従事者初任者研修等に毎年3名の職員が受講するものと見込む。			
			実績(b)	—	—	—	2							
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数【追加項目】	人(年)	計画(a)	—	—	—	—	16	16	16				
			実績(b)	—	—	—	16							
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数【追加項目】	回(年)	計画(a)	—	—	—	—	2	2	2				
			実績(b)	—	—	—	2							
	精神障がい者の地域移行支援【追加項目】	人(年)	計画(a)	—	—	—	—	1	1	1				
			実績(b)	—	—	—	1							
	精神障がい者の地域定着支援【追加項目】	人(年)	計画(a)	—	—	—	—	4	4	4				
			実績(b)	—	—	—	4							
	精神障がい者の共同生活援助【追加項目】	人(年)	計画(a)	—	—	—	—	163	172	181				
			実績(b)	—	—	—	155							
	精神障がい者の自立生活援助【追加項目】	人(年)	計画(a)	—	—	—	—	2	2	2				
			実績(b)	—	—	—	2							
相談支援体制の充実・強化のための取組	総合的・専門的な相談支援【追加項目】	実施の有無	計画(a)	—	—	—	—	有	有	有				
			実績(b)	—	有	有	有							
	地域の相談支援事業者等に対する訪問等による専門的な指導・助言【追加項目】	件(年)	計画(a)	—	—	—	—	240	240	240				
			実績(b)	—	—	—	240							
	地域の相談支援事業者の人材育成の支援【追加項目】	件(年)	計画(a)	—	—	—	—	20	20	20				
			実績(b)	—	—	—	20							
	地域の相談機関との連携強化の取組【追加項目】	回(年)	計画(a)	—	—	—	—	16	16	16				
			実績(b)	—	—	—	16							
	障がい福祉サービス等に係る研修その他研修への市町村職員の参加人数【追加項目】	人(年)	計画(a)	—	—	—	—	3	3	3				
			実績(b)	—	—	—	3							

※32(2)年度は見込み

サービス種別		単位		第4期者計画				第5期者計画・第1期見込み			第6期者計画・第2期見込み			3年度～5年度 見込み量算定にあたっての考え方		
				29年度	30年度	31(元)年度	32(2)年度	3年度	4年度	5年度						
地域生活支援事業	理解促進研修・啓発事業		実施の有無	計画(a)	有	有	有	有	有	有	有	有	有	・今後も継続して実施。		
				実績(b)	有	有	有	有	有	有	有	有	有			
	自発的活動支援事業		実施の有無	計画(a)	有	有	有	有	有	有	有	有	有	・今後も継続して実施。		
				実績(b)	有	有	有	有	有	有	有	有	有			
	相談支援事業	相障 事談が 業支い 援者	実施見込み		箇所	計画(a)	4	4	4	4	4	4	4	4	・基幹相談支援センター4ヶ所に相談支援専門員4人または5人配置。今後も継続して実施。	
			基幹相談支援センター		設置の有無	計画(a)	有	有	有	有	有	有	有	有	有	・平成27年度から基幹相談支援センターを開設し、今後も継続して実施。
					実績(b)	有	有	有	有	有	有	有	有	有		
		基幹相談支援センター等機能強化事業		実施の有無	計画(a)	—	—	—	—	—	有	有	有	有	・平成27年度から基幹相談支援センターで実施。今後も継続して実施。	
					実績(b)	有	有	有	有	有	有	有	有	有		
		住宅入居等支援事業		実施の有無	計画(a)	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	・平成27年度から基幹相談支援センターで実施。今後も継続して実施。
				実績(b)	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有		
	成年後見制度利用支援事業		人(年)	計画(a)	12	39	43	46	120	138	156	120	138	156	・過去実績の伸び率を考慮し算出。	
				実績(b)	48	57	85	102								
	成年後見制度法人後見支援事業		実施の有無	計画(a)	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	・今後も継続して実施。	
				実績(b)	有	有	有	有								
	意思疎通支援	手話通訳者・要約筆記者派遣事業		派遣延べ人数(年)	計画(a)	2,640	2,059	2,141	2,227	1,686	1,766	1,846	1,686	1,766	1,846	・過去実績を基に新型コロナウイルスの影響も考慮し算出。
					実績(b)	2,082	1,998	1,818	968							
	日常生活用具給付等事業	手話通訳者設置事業		人(年)	計画(a)	11	11	11	11	11	11	11	11	11	・今後も各区健康福祉課窓口1名(中央区は2名)、障がい福祉課にコーディネーターを2名設置。	
					実績(b)	11	11	11	11							
		介護訓練支援用具		件(年)	計画(a)	55	49	49	49	59	59	59	59	59	・過去実績の平均を基に令和2年度の実績(見込み)を算出し、同等で見込む。	
			実績(b)	61	65	53	59									
自立生活支援用具		件(年)	計画(a)	187	177	177	177	162	162	162	162	162	・過去実績の平均を基に令和2年度の実績(見込み)を算出し、同等で見込む。			
			実績(b)	145	176	165	162									
在宅療養等支援用具		件(年)	計画(a)	228	211	211	211	194	194	194	194	194	・過去実績の平均を基に令和2年度の実績(見込み)を算出し、同等で見込む。			
			実績(b)	195	194	193	194									
情報・意思疎通支援用具		件(年)	計画(a)	195	328	328	328	357	357	357	357	357	・過去実績の平均を基に令和2年度の実績(見込み)を算出し、同等で見込む。			
			実績(b)	368	369	335	357									
排せつ管理支援用具		件(年)	計画(a)	15,274	15,584	16,441	17,345	14,081	14,095	14,109	14,081	14,095	14,109	・過去実績の伸び率を考慮し算出。		
			実績(b)	14,012	14,046	14,053	14,067									
居室生活動作補助用具(住宅改修費)		件(年)	計画(a)	29	23	23	23	21	21	21	21	21	21	・過去実績の平均を基に令和2年度の実績(見込み)を算出し、同等で見込む。		
			実績(b)	18	21	25	21									
手話奉仕員養成研修事業		登録者数(人)	計画(a)	111	69	78	87	97	106	115	97	106	115	・登録更新時(3年に1度)の登録者数減をふまえ、過去実績に基づき毎年新規登録者を9名と見込み算出。		
			実績(b)	124	98	117	112									
移動支援事業		人(年)	計画(a)	1,365	1,349	1,406	1,466	1,273	1,290	1,306	1,273	1,290	1,306	・過去実績の伸び率を考慮し算出。		
			実績(b)	1,262	1,243	1,257	1,257									
		延時間(年)	計画(a)	108,845	133,551	139,194	145,134	116,813	118,332	119,870	116,813	118,332	119,870			
			実績(b)	120,167	117,499	115,314	115,314									

※32(2)年度は見込み

サービス種別		単位		第4期者計画				第5期者計画・第1期見込み			第6期者計画・第2期見込み			3年度～5年度 見込み量算定にあたっての考え方		
				29年度	30年度	31(元)年度	32(2)年度	3年度	4年度	5年度						
地域生活支援事業	地域活動支援センター	地域活動支援センターⅠ型（自市分）	箇所	計画(a)	—	2	2	2	2	2	2	・新規開設予定がないため、令和2年度実績（見込み）と同数を見込む。				
				実績(b)	—	2	2	2	2	2						
		人(年)	計画(a)	—	180	180	180	188	188	188						
			実績(b)	—	193	188	188									
		地域活動支援センターⅠ型（他市町村分）	箇所	計画(a)	—	1	1	1	1	1	1		・新規開設予定がないため、令和2年度実績（見込み）と同数を見込む。			
				実績(b)	—	1	1	1	1	1						
		人(年)	計画(a)	—	23	23	23	29	29	29						
			実績(b)	—	27	29	29									
		地域活動支援センターⅡ型（自市分）	箇所	計画(a)	—	3	3	3	2	2	2			・新規開設予定がないため、令和2年度実績（見込み）と同数を見込む。		
				実績(b)	—	3	3	2								
	人(年)	計画(a)	—	192	192	192	142	142	142							
		実績(b)	—	195	187	142										
	地域活動支援センターⅡ型（他市町村分）	箇所	計画(a)	—	—	—	—	—	—	—	・利用の予定がないため、見込み量は未定としている。					
			実績(b)	—	—	—	—	—	—							
	人(年)	計画(a)	—	—	—	—	—	—	—							
		実績(b)	—	—	—	—	—	—	—							
	地域活動支援センターⅢ型（自市分）	箇所	計画(a)	—	31	31	31	25	25	25					・新規開設予定がないため、令和2年度実績（見込み）と同数を見込む。	
			実績(b)	—	31	29	25									
	人(年)	計画(a)	—	686	686	686	909	909	909							
		実績(b)	—	941	909	909										
地域活動支援センターⅢ型（他市町村分）	箇所	計画(a)	—	1	1	1	1	1	1	・新規開設予定がないため、令和2年度実績（見込み）と同数を見込む。						
		実績(b)	—	1	1	1	1	1								
人(年)	計画(a)	—	4	4	4	4	4	4								
	実績(b)	—	4	4	4											
発達障がい者支援センター運営事業【再掲】	箇所	計画(a)	1	1	1	1	1	1	1			・過去実績をふまえ、現計画の見込み量と同等で見込む。				
		実績(b)	1	1	1	1	1	1								
人(年)	計画(a)	1,200	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300								
	実績(b)	1,369	1,365	1,271	1,335											
障がい児等療育支援事業	箇所	計画(a)	1	1	1	1	4	4	4				・市内4か所の基幹相談支援センターに障がい児支援コーディネーター（計4人）を配置し実施。			
		実績(b)	1	1	1	4										
専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修	手話通訳者養成研修事業	登録者数	計画(a)	—	56	61	66	51	56					61		・平成30年度から登録手話通訳者数を計上。3年に1度行われる登録更新時の登録者数減をふまえ、過去実績に基づき毎年新規登録者を5名と見込み算出。
			実績(b)	—	47	52	59									
要約筆記者養成研修事業	登録者数	計画(a)	109	43	54	65	27	30	33		・平成30年度から登録者数を計上。3年に1度行われる登録更新時の登録者数減をふまえ、過去実績に基づき毎年新規登録者を3名と見込み算出。					
		実績(b)	75	28	31	31										
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	登録見込み者数	計画(a)	59	59	61	63	65	68	71					・過去実績を考慮し、3人/年の増を見込む。		
		実績(b)	52	52	59	62										
盲ろう者向け通訳・介助	派遣延べ	計画(a)	1,554	1,114	1,214	1,323	1,111	1,147	1,183						・過去実績を考慮し、36人/年の増を見込む。	
		実績(b)														

<small>事業の 進行率の 推移</small>	員派遣事業	人数(年)	実績(b)	1,003	969	1,039	1,075			

※32(2)年度は見込み

サービス種別		単位		第4期者計画				第5期者計画・第1期見込み			第6期者計画・第2期見込み			3年度～5年度 見込み量算定にあたっての考え方
				29年度	30年度	31(元)年度	32(2)年度	3年度	4年度	5年度				
地域生活支援事業	精神障がい者地域生活支援広域調整等事業	地域生活支援広域調整会議等事業	回(年)	計画(a)	—	1	1	1	2	2	2	年2回の開催を見込む。		
				実績(b)	—	1	1	2						
	ピアサポート従事者見込数	地域移行・地域生活支援事業	ピアサポート従事者見込数	計画(a)	—	10	11	12	16	17	18	当事者による普及啓発活動のほか、研修会や協議の場においてもピア活動を行う当事者の増加を見込む。		
				実績(b)	—	14	15	15						
	発達障がい者支援地域協議会【再掲】	回(年)	計画(a)	—	2	2	2	2	2	2	・関係機関連絡会議と支援担当者会議の2回開催を見込む			
			実績(b)	—	2	2	2							
	その他の支援事業	日中一時支援事業	日分(年)	計画(a)	15,936	18,256	18,804	19,369	31,961	35,476	39,379	・過去実績の伸び率を考慮し算出。		
				実績(b)	19,423	22,915	28,794	28,794						
	訪問入浴サービス事業	人(年)	計画(a)	75	49	45	41	45	44	43	・過去実績の減少傾向を考慮し算出。			
			実績(b)	51	48	47	46							
	障がい者ITサポートセンター運営事業	箇所	計画(a)	1	1	1	1	1	1	1	・施設数は変わらないため、令和2年度実績（見込み）と同数で見込む。			
			実績(b)	1	1	1	1							